

在日韓国人の組織的祖国支援活動とその特徴

アジア経済文化研究所

首席研究員 笠井 信幸

はじめに

本稿は在日韓国人の組織的祖国支援を取り上げ、その主要な活動を考察し、支援の特徴、在日韓国人の支援モチベーションを明らかにすることが目的である。組織的支援行動が成立するためには、彼らを取りまとめる機能が必要であり、その役割を果たしてきたのが在日本大韓民国居留民団（以下、民団）である。1946 年の民団創設以来、その在日韓国人収斂機能が、祖国発展、民族繁栄に対する彼らの愛国心、望郷心を吸い上げ、祖国支援活動を実現させてきたのである。

在日韓国人の支援活動は、これまで祖国が困難な時期や国家的事業実施時期、災害時など様々な状況において支援活動を展開してきた。ここではロンドン・オリンピック派遣選手団への支援活動、セマウル（新しい村づくり）運動支援活動、ソウル・オリンピック開催支援活動、IMF 通貨危機支援活動を取り上げその活動を紹介する。さらに支援活動内容の類型化と特徴及び在日韓国人の祖国に対する支援モチベーションを考察する。

1 主要支援活動

(1) ロンドン・オリンピック支援活動

在日韓国人が初めて組織的に母国支援を行ったのが、第 14 回ロンドン・オリンピックに参加する韓国人選手団への支援活動である。1948 年 7 月 29 日（開会式）から 8 月 14 日（閉幕式）まで開催されたロンドン・オリンピックは、祖国が独立国家として五輪史上初めて参加したもので、全国民・海外移民の悲願がようやく叶った大会であった。しかし、厳密にはこの大会時期には国家としての参加資格が欠けていたのである。つまり同年 5 月の総選挙で大統領が決まったものの、大韓民国として国家独立宣言がなされる建国式はオリンピック最終日翌日の 8 月 15 日であったため、国家としてのオリンピック参加の条件を満たすものではなかった。しかし実質的には憲法制定など国家体制は既に整っていると見なし IOC が参加を認め、世界 59 参加国の一員となったのである。

韓国選手団総勢 67 名はソウルから釜山を経て、6 月 23 日船で博多港に入港した後、陸路で東京に入り横浜港に到着した⁽¹⁾。彼らの歓迎事業を取り仕切ったのは「在日本朝鮮体育協会」であった⁽²⁾。光復（解放）後の混乱、国家体制の未備、南北対峙の深化など南北緊張と国家としての体裁が整わないまでのオリンピック参加のため、国内では十分な準備ができなかつた。その準備を担ったのが在日韓国人たちであった。『朝鮮新聞』昭和 23 年 7 月 13 日付によると、選手団が使用するユニフォーム、サポーター、スタッキング、国旗、大会旗、カメラ、フィルム、

安全ピン、裁縫用具、ワセリンなどの医薬品、墨汁・筆、花束など身近な小物、そして現地車代、招待客の宿泊・交通費、選手団の送迎費用などの諸経費までを準備し、支援した費用は当時の価格で総計約70万円に達した。

こうした準備活動は、あらゆる意味でその後の本国支援活動のプロトタイプとして位置付けられる。未だ成立していない母国が世界の檜舞台に出る感激は強いものの、まだ物資不足の日本での物品調達は決して容易いことではなかった。選手団が必要な競技用連用品だけでなく、現地で使う生活日用品、移動用の車代、愛国歌・五輪歌譜面、大会旗、腕章、ネクタイ等およそ開会式から閉会式までを想定して、その間に必要な物品を揃え寄贈している。本国からの支援要請もあったと想像されるが、なによりも在日韓国人たちは出場する選手本人の気持ちになって集めた心が結集したものであった。

韓国のロンドン大会出場支援には、日本陸上競技連盟が投げき用の槍、円盤、ハンマーなど韓国では調達困難な国際競技用具を寄贈し、日韓協力の要素も含まれている。当時は日本の植民地から解放されて僅か3年しか経っておらず、韓国人には日本側からの寄贈は感謝よりも屈辱的な思いすらあったように思われるが、そうした感情を乗り越えて、オリンピック出場を第一に考えた日韓交流であったと指摘できる。さらに選手団が釜山港から日本に来るまでは米国第八軍が警備しており、韓米連携も包含していた⁽³⁾。

韓国のロンドン・オリンピック出場支援は、在日韓国人が選手団の気持ちを汲取った「愛国心」を日米の国際協力が包み込んだ形であった。つまりこの支援には、その後の韓国があらゆる意味で交流を深めていく国際関係的因素が含まれており、その意味においてもこの支援が韓国の国際交流要素の原型となっている。在日韓国人の組織的母国支援史から見ても、この支援で見られた母国と本国選手団への想い、戦後の物不足と自らの生活困難の中で無理をしながらも祖国を支援する母国愛などを考慮すると、この活動こそが在日韓人の戦後母国支援モチベーションのプロトタイプといえる。

(2) セマウル運動支援活動

1970年代に入ると韓国経済は、工業化の進展と輸出促進により急速に発展した。その半面で農漁村地域は停滞しつづけ、その格差は広がり、「発展する工業・停滞する農業」の分極化が深刻な問題となっていた。当時は生産や雇用に占める一次産業の比率が高く、均衡的国家建設を図るために農漁村の新たな開発が不可欠であった。

セマウル運動は、こうした経済状況を背景に故朴正熙大統領の指示から始まった。1970年4月22日、さまざまな懸案事項解決のための地方自治団体長会議において故朴大統領は「新しい村造り運動」といってもいいし“つましくて抜け目のない村造り”といつてもいいので、自ら意欲を持って努力する村は政府が積極的に支援する方式でやりなさい」と指示した⁽⁴⁾。しかし、村造り運動はそのまま全国展開されたのではなく、いくつかのパイロットプロジェクトとして始動した。例えば、セマウル運動発祥の地といわれる慶尚北道浦項市の文星洞は、5・16革命以後農地の少ない貧困村に揚水場、道路拡張、天水桑田造成、養鶏、蚕繭の育成を促進するため、

1960年代後半から独自に努力してきた村落開発運動が認められ、政府のセマウル模範村となつた⁽⁵⁾。全国のこの様な成功的村落開発プロジェクトがモデルケースとなり、次第にセマウル運動として各地に普及していったのである。しかし、セマウルが実際に本格的に開始されたのは、1972年の10・17特別宣言、12月27日維新憲法公布、73年3月12日の9代国会開院など一連の維新体制強化の中であった。セマウル運動は、維新体制下の国家建設の基礎造り、遅れた農漁村新開発方式、農漁村民の精神開発運動として位置づけられ、より本格展開をみたのである。

民団のセマウル運動支援は、こうした本国の変化に対応する形で開始された。民団自体も組織的停滞によって、新たな組織づくりとそれに見合った精神改革が求められていた⁽⁶⁾。そのため本国セマウル運動支援を契機として、自らも「自助・自立・協同」で構成されるセマウル精神を学び、それを在日社会に取り込み、本国精神が投影された組織再構築のためにも民団は、セマウル運動支援とセマウム（新しい心）シムキ（植樹）、すなわち苗木植樹運動に取り掛かった。

当初セマウル支援は、大阪本部など地方支部単位で行われていた。1973年3月の中央委員会は韓国全国の33,267里・洞で展開されているセマウル運動に呼応するために、在日サイドの統合的組織での取り組として、次の4項目の基本方針を決定し、4月20日全国組織に伝達した⁽⁷⁾。
①結縁対象：10大都市では、民団支部単位で、本国の模範セマウルと結縁することを原則とし、小規模の支部では、2～3支部が合同で推進する。その他の支部では、実情に照らして県本部単位で結縁する。
②結縁の支援規模：大型（400～500万円）、中型（200～300万円）、小型（100万円以上）とし、10大都市では中型以上が望ましい。
③結縁の時期：本国のセマウル事業推進期間を結縁時期とするが、本運動の第1段階期間を73年6月15日から7月31日までとし、本格的に結縁事業を進める。
④結縁運動方式：各地方本部で結縁目標を設定し、数、規模、本国の希望地域を明示し、73年5月31日までに中央本部に事前報告を行う⁽⁸⁾。こうした方針に沿って、民団中央本部を頂点として傘下組織による全国的なセマウル募金活動が展開されるとともに、各支部では対象セマウル地域の選定が行われた。

1973年7月16日、ソウル新明女子高等学校の「三一堂」で民団セマウル姉妹結縁式を行い、その後122の里・洞を訪問し、各部落に募金総額4億1,776万ウォン（2億8千万円）を分配した。そして最終的には148村に5億405万ウォンの支援金を寄付した⁽⁹⁾。これらの資金は、セマウル村の道路・橋梁、上下水道、電力、学校、病院、奨学会など、故郷の人々の生活圈近代化や農漁村所得の上昇、衛生・医療環境改善、教育機会の増大等に貢献したのである。

また、民団は独自の支援としてセマウムシムキ（新しい心を植える）運動を展開した。1973年2月に故郷を青い希望の園に彩る一大緑化運動として「60万のセマウム植え運動」の実施要領を作成・実施した。すなわち、在日60万人のうち1世が苗木を集め2世、3世がその苗木と祖国発展の愛国心を持って植樹活動に参加するもので、1973年4月2日から14日までを現地植樹期間とし、この間に東京本部を中心に募金運動を行いすべての経費を賄うこととした⁽¹⁰⁾。植樹に参加した青年団は帰国後、祖国がいまだ発展途上にあることに触れ、母国発展は「単なる物質的な刺激だけではなくどうしても崇高な使命感と、自己犠牲を伴う果敢な姿勢が要求されます。…中略…セマウム運動の目的は本国の青年学生がこのような姿勢を確立する刺激剤たらんとする

こと、それとともに在日同胞自身も、日本において、合理的で文化的な新生活を開始する契機にする」ものであると活動の報告をした⁽¹¹⁾。

(3) ソウル・オリンピック支援活動

ソウル・オリンピック支援活動は、在日韓国人が祖国を行ったどの支援よりも大きな規模である。ソウル市が1988年のオリンピック開催候補地に立候補して以来、在日社会でも誘致に高い関心がもたれてきた。日本の名古屋市も立候補していた。1981年9月30日にドイツのバーデンバーデンで開かれた第84回IOC総会では、当初有利とされていた名古屋を52対27で下し、ソウルが第24回夏季大会の開催都市と決まった⁽¹²⁾。

民団は1982年3月の定期中央委員会で「ソウル・オリンピック大会在日韓国人後援会」結成を決め、6月に正式決定された。これより早く在日韓国人婦人会は1981年11月22日に会議を開きオリンピック支援のために、開会まで「1日10円」貯金運動（豚の貯金箱運動）を決め全国的に展開した。

「後援会」活動は、当時の大阪興銀理事長の李熙健会長の下、全国の民団組織を挙げた協力体制でオリンピック支援に取り組んだ。民団は1983年3月に全国支部と在日韓国系経済界を網羅した会合で、支援活動のための主要事業として次の7大項目を決めた⁽¹³⁾。

①オリンピック施設拡充と運営資金支援、②日本での代表選手強化訓練支援、③優秀な在日同胞選手の発掘育成、④86アジア競技大会及び88ソウル・オリンピック大会の大々的な参観、⑤共産圏国家に居住する海外同胞参観支援及び強化、⑥日本国民に対するオリンピック参観勧誘、⑦啓蒙および参観案内のための広報活動。

この基本方針に沿って、宣伝・広報活動、募金活動が全国的に展開された。しかし、募金活動が進展するに伴って、募金が思いのほか進まなくなってしまった。つまり、一定金額（1万円）以上の寄付は課税されるため、税制対策が必要なことが分かつてきただ。寄付金は課税対象の一般寄付と控除対象の特定寄付に大別されるが、オリンピック寄付金は一般寄付のため課税対象となっていたのである。そこで民団では、募金の特定寄付指定を得るべく対策協議を重ねるとともに大蔵大臣に直訴し、1987年3月の予算委員会において故竹下蔵相（当時）の肯定的答弁を引き出し、その後11月に免税対象となる特定寄付金の指定を受けた。民団は全国の団員の寄付に対してその寄付を証明する書類（領収書など）を発行し、寄付者は税金申告時にそれを添付することで、当該年度の所得額から寄付金額（1万円以上）が控除されることになったのである。

こうした組織的努力が実り、寄付金は予想以上に多く集まり、オリンピック会館、プール、体育館、テニス競技場など各種のオリンピック施設の建設資金に投入されて大きな成果を上げた。その結果、オリンピック誠金事業は540億970万ウォンの実績を上げ、また豚箱貯金（16億4000万ウォン）の殆どは、表1に示す公共施設の旧式トイレ改造に充てられた。

表1 婦人会寄贈化粧室一覧

- | |
|--|
| ①慶尚北道慶州市陜城公園、②濟州道西歸浦市天地淵瀑布内③忠清南道扶余郡扶蘇山広場、
④京畿道安養市石水遊園地、⑤京畿道江華郡傳燈寺入口、⑥江原道江陵市鏡浦臺海水浴場、
⑦江原道原城郡稚岳山国立公園 ⑧忠清北道提原郡月岳山国立公園、⑨忠清北道中原郡弥勒里野營場、⑩全羅北道淳昌郡岡泉山公園、⑪全羅南道靈岩郡羅佛里泳山湖野營場、⑫慶尚南道梁山郡通度寺境内 、⑬濟州道南濟州郡安德渓谷、⑭ソウル特別市オリンピック公園内 |
|--|

出所：『民団五十年史』在日本大韓民國民団中央本部民団 50 年史編纂委員会、1997 年より作成。

ちなみに全世界の海外同胞送金総額から在日韓国人送金分を除くと 6 億ウォンであり海外同胞送金増額の 99% を占めてことを考慮すると、在日韓国人のソウル・オリンピック母国開催に向けた努力とその思いがどれほど大きく強いものであったかが想像できよう⁽¹⁴⁾。

(4) IMF 通貨危機支援活動

IMF 危機支援は、在日韓国人が母国の国難に立ち向った活動である。

1996 年 10 月、OECD 理事会は韓国の正式加盟を認めた。これで韓国は、日本に次ぐアジアで 2 番目の先進国入りを果たすと同時に、世界的に先進国として認知された。しかし、OECD 加盟に関する経済審査の過程で、規制緩和を図るべく韓国の経済法改正を急速に進めたため、特に金融部門や外資法など韓国の脆弱部門で M&A などの競争が一段と厳しくなった。

1 年後の 1997 年 11 月 20 日未明に韓国が突然 IMF に緊急資金融資を申請したことが、21 日早朝から報道された。外貨準備が底をつき翌月の外貨支払いにも窮するほどで、対外債務不履行寸前であった。先進国になったばかりなのに「一流国から五流国に転落した」など国家の体たらくが報道された。韓国政府は IMF との協議を重ね、1997 年 12 月 3 日両者が合意に至り、IMF は 210 億ドルの直接支援の代わりに外国人投資規制緩和、緊縮財政維持などのコンディショナリティ（融資条件）を付した。合意を受けて IMF はさっそく 12 月 6 日に 55 億ドル、12 月 18 日に 35 億ドルの融資を実行し、韓国もすぐに経済構造改革に取り掛かった。IMF による管理期間は 1997 年 12 月 3 日から 2001 年 8 月までの 3 年 8 カ月で、韓国はこの間に IMF 融資を完済し、その管理から抜け出たのである。

韓国が IMF と合意した二日後の 12 月 5 日、民団はすぐに団長名で「在日民団緊急声明書」を発表し、本国の通貨危機、即ち外貨不足に各団員が積極的に手を差し伸べるよう呼びかけた。そして、具体的な支援方針として表 2 に示す五カ条を提示した。

60 万人同胞が何らかの方途で、外貨を直接・間接的に母国に流入させることが求められたのである。民団は 1998 年に入るとすぐに第 2 次、第 3 次の「緊急呼び掛け文」を発し、続けてきた円送金運動に拍車をかけた。他方、多くの外貨送金未経験者、意思があってもその方法が分からず潜在的参加者を掘り起こすために、送金時に必要な外貨通帳の申請書作成マニュアル、送金方法に関する解説などを団員に発送したり、送金者増加を図る対策として、在日韓国系金融機関と協議を重ね送金キャンペーン期間中は 200 万円を限度として送金手数料をすべて免除する

など、民団は組織を挙げてありとあらゆる手立てを講じて外貨送金運動の先頭に立った⁽¹⁵⁾。

表2 民団の緊急行動指針

- | |
|--|
| ① 在日同胞企業の本国投資をさらに活発に推進 |
| ② 在日同胞各自が外貨預金銀行口座開設、一軒当たり一通帳
(一軒当たり 10万円以上送金) |
| ③ (韓国) 政府が発行する外貨表示債券を積極的に購入 |
| ④ 日用品を始めより多くの国産品を愛用 |
| ⑤ 海外旅行は自粛して日本人と在日同胞の本国旅行を積極奨励 |

出所：『母国に向けた在日同胞の100年足跡』在日同胞母国功績調査委員会、在外同胞財団、2008年、p64（韓国語）より作成。

こうして送金された金額は、在日同胞母国功績調査委員会の調査によると、目標額が120億円に対して、1998年1月末で139億1300万円、1999年1月末には780億6300万円に上った⁽¹⁶⁾。これはIMF融資枠210億ドルの3.3%、第1次融資55億ドルの12.7%に匹敵する規模である。この運動はIMF危機が終わるまで期間を延長し、IMF融資を完済しその管理が解けた2001年8月までの3年8カ月続いたことになる。この中には韓国政府が日本で発行した円建て国債の在日韓国人の購入金額、ドル送金分、在日韓国人対韓投資企業の外貨預金分は含まれていない。この他、婦人会のショッピング旅行などの在日同胞の韓国旅行促進など、様々な外貨供給方策で支援した。さらに親戚、家族訪問などで個人的に持ち込んだ外貨も看過できない。

2 祖国支援史の類型と特徴

在日韓国人達は、戦後60年の間、様々な祖国支援を行ってきた。ここではその支援史の内容からいくつかの特徴を整理したい。祖国支援プロジェクトは、その目的と内容が時代とともに変化しているところに特徴がある。それは、祖国、故郷の支援を必要とする状況が大きく変化してきたからである。その背景には韓国がこの間に戦災状況から先進国にまで急速な発展をする中で韓国社会が大変貌を遂げてきたことに由来する。在日韓国人たちは、したがって韓国の経済発展、社会変容に合わせてその時代時代の支援内容を変化させてきたのである。支援史の特徴は次のようにまとめられる。

(1) 救護・救助型支援（1940年代～60年代）

この支援は、韓国が国土戦で戦った朝鮮戦争（韓国動乱）による国土、郷土の戦災を期に故郷の民、祖国の民に対する救護活動、救助支援として行われたものである。戦後支援史の初期にみられた特徴的なタイプである。具体的には6・25(朝鮮戦争)義捐金(1950年～53年)、初期の故郷発展事業(53年、62年)、アジア反共自由センター建設(62年)、防衛送金事業(67年)などの義捐金が送金された。また、自然災害による被災民への救護支援が行われた。順天水害救護

基金事業（62年）、本国食糧難救護事業（63年）、本国水害義捐事業、母国家族扶養金送金事業（65～66年）、本国旱害被災民救援事業（67年）、本国水害救護事業（69年）などが挙げられる。そして故郷発展事業はその後も続けられ1970年代のセマウル運動支援へと引き継がれていく。

（2）望郷型支援（1970年代～80年代）

1950年代、60年代の故郷支援活動は、在日韓国人のその後の母国支援に火を付けたといつても過言ではない。その活動は祖国愛というきわめて個人的感情に支えられ、自らの祖国愛という強い想いを祖国発展に貢献する支援活動というやりがいのある具体的な形で表現できる方法が次第に定着した。つまり、この時期になると祖国を遠く離れた地からも支援活動を通して祖国の発展に具体的に参加できることが定着してきたのである。故郷の新しい情報・実情が得られるようになるに従って支援内容も故郷の民が欲しいもの、必要なものが増えたためその支援効果も高まった。こうした支援活動として一連の故郷発展事業があり、それがセマウル運動支援でピークに達した。記述のようにセマウル支援活動では、在日一世が苗木を集め二世、三世がそれを新しい心として故郷に植えに行く「セマウム運動」として行われた。それはまさにこの時期の望郷型支援の典型であった。

その成果は、故郷、郷里の親族・地縁者の身近な生活環境改善、インフラ建設投資の促進、植樹地域拡大などとなって残され、また支援町村との交流促進となって表れている。ただ、政府の大々的なセマウル運動に参加するという形をとったため、折角の在日韓国人の支援も韓国人の記憶にはセマウル運動の歴史の中に埋もれてしまっているのは否めない。

（3）国際イベント型支援（1990年代～2000年代）

このタイプの支援活動は、韓国が国際的に大きく飛躍するきっかけとなった国際的なイベントを側面支援したものである。最も大規模な支援は7年にわたり活動を続けた88ソウル・オリンピック送金事業であろう。1981年9月30日のIOC総会で1988年の夏期五輪大会開催地がソウル市に決まって以来7年間、オリンピック開催を支援するため在日韓国人は民団を中心に組織的に行なった。その結果、支援総額541億ウォンに上る資金により建設されたオリンピック会館（大韓体育館本館）、テニスコート、オリンピックプールなどの体育諸施設や民団婦人会による一日10円募金で送られた景勝地の水洗トイレ15施設は現在まで活用されている。

在日韓人のオリンピック支援に現れた特徴は、国際的ビッグイベント開催への強い参加意欲である。つまり、7年間にわたり支援活動を維持し続けたこと、婦人会の支援活動に見られるように各団体が独自的、自律的に支援を行ったこと、在日韓人のほとんどが支援活動（寄付金、参観、ショッピングツアー、応援活動などに参加）に加わったこと、さらには在外同胞の支援総額の99%を在日韓人支援が占めたことなどにその意欲が現れている。こうした祖国支援精神はその後の国際イベント支援活動へと引き継がれ、大田市でのエクススポ開催支援（93年）、韓日共同ワールドカップ開催（2002年）などはこうしたイベント型支援方式が定着していることの証左である。

(4) 危機対応型支援(1990年代以降)

1997年に起ったIMF通貨危機に対して、在日韓国人は韓国の自らの口座に日本から外貨送金で支援する「日本円貨送金キャンペーン」(期間:1997年12月~98年3月末)を開始した。当初送金目標額を120億円と見込んで始めたが、1998年1月末には早くも目標額を超えて139億1300万円に達した。まさに危機に強い在日韓国人の面目躍如である。この運動は1998年3月11日に開かれた49回定期中央委員会でIMF克服まで無期限延長決定され期限が延長された。その結果、公式的に集計された送金額は、1年余りで780億6300万円に達した。

この支援の持つ意味は、参加した一般の在日韓国人に外貨送金ノウハウを植え付け、一般の人の自発的資金送金支援方式が確立したことである。民団は、在日同胞12万世帯に対して、「1世帯1通帳、10万円以上」の円送金キャンペーンを指導し、円送金に関して外貨貯金口座の開設(外貨通帳作成)が必要になることなど「送金ノウハウ」を徹底させた。このようなグローバル時代の経験は2008年9月に起ったリーマンショックに端を発した世界金融危機においても自発的に在日韓国系銀行から韓国の自らの口座に列をなして送金した事実へと繋がっており、祖国の危機に素早く対応する強さを示したものといえる。

(5) 災害対応型支援

干害、水害、火災、台風被害等の天災・人災に関する支援は年代を超えて枚挙に遑がないほどで、その支援モチベーションのルーツは朝鮮戦争戦災支援の愛国心が形を変えて継続的に行われてきたものと考えられる。韓国は戦災によって致命的な打撃を負ったものの戦後の復興に力を注いできた。優先される住宅、企業施設、公共施設など、道路、都市河川、上下水道などおよそ生活・産業インフラに投資が行われてきた。

しかし、防災にかかる工事はこれに追いつかず、特に都市以外の防災建設は遅れてきた。そのため60年代~80年代の韓国は台風、干ばつ、大雨水害など自然災害に弱く、多くの被害を出してきた。たとえば1962年8月に全羅南道順天地区を中心に大きな被害を出した暴風雨、また、1965年には6月中60年ぶりの大旱魃に見舞われていた農村に7月15日、16日に大暴風が中部地方を襲い、1925年大洪水以来の大惨事を引き起こした⁽¹⁷⁾。治山、治水工事の遅れが被害をより甚大なものとしていた。在日韓国人たちは、本国のこうした惨事には必ずと言ってよいくらい継続的に支援してきた。こうした災害支援は、本国支援の最も基本的なタイプであり、自然災害のみならず、火災・建物崩壊被害など被災民救護、被災地域再興などに大きく貢献している。

3 在日韓国人の祖国支援モチベーション

(1) ナショナリズムとパトリオティズム

在日韓国人の母国貢献は強い愛国心に支えられている。ところで、在日韓国人が韓国を表す言説は祖国、母国または本国などさまざまである。大辞林によれば、祖国とは祖先からずっと住んできた国、自分の生まれた国を意味し、母国とはその人が生まれ育った国、祖国、故国を指し、

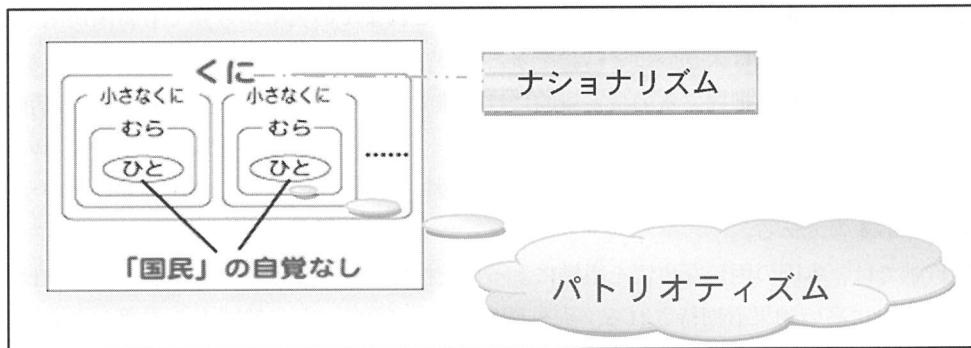
本国とはその人の生まれ育った国、またその人の国籍がある国としている。その他、郷国はふるさと、郷里、故郷を言い、生國は生まれた国や生まれ故郷を指す言説もある。民団の出版物でもその言説の使用は様々で、必要に応じて使い分けられている(『民団五十年史』参照)。

こうした様々な意味を持つ言説が使い分けられてきたのは、それぞれが持つ意味を文意に応じて適用してきたという事情もさることながら、五世にまで及ぶ在日韓国人の立場が祖先の国、出生国、国籍国などと多様化しているからである。しかし、どのような言説を使用しようと自らがそのルーツとする韓国、韓国民族、郷土に対する愛情、慕情、思慕は変わらないであろう。その想いを表現する言説を立場により祖国愛、母国愛と言い表しているが、厳密には祖国愛と母国愛の意味は異なるのである。

そもそも祖国愛とは愛国心の一つの形で、一般的に愛国の対象は祖国(祖先の国)、母国(出生国)、本国(国籍国)、居住国(現住国)に分けられ、このどれを愛しても愛国心である。そして、愛国心はナショナリズムとパトリオティズムに大別される。ナショナリズム(国粹主義、民族主義、国家主義)とは、国家形成の過程でそこに帰属する国民としての価値を尊重するものであり、その国民に帰属することが自らの最大価値とするものである。しかし、パトリオティズムは国家形成以前から存在するもので、人々は国民としての意識はないものの出身地や特定の郷土(パトリア)の一員として、地域及び地域民への愛情、愛国主義・愛郷主義・祖国愛・郷土愛を感じる情を意味する。このようなナショナリズムとパトリオティズムの違いを概念図に示したもののが図1である。

図1 愛国の対象の概念図

出所：<http://allabout.co.jp/career/politicsabc/closeup/CU20080616A/index.htm> を参考に作成。



(2) 母国支援のモチベーション

在日韓国人の祖国支援に現れるモチベーションは、基本的に生まれ育った共同体や郷土を愛し、慈しむパトリオティズムに支えられてきたと考えられる。その基礎となったのは朝鮮戦争後の戦災同胞救援活動と故郷発展事業からセマウル運動へ繋がる一連の郷土支援活動に見られ、一般的な人道支援を超えた強いパトリオティズムの現れと理解できる。同類の支援活動は自然災害、火災などの被災民に関する事例にも見ることができる。しかし祖国が発展し、在日社会も発展すると祖国貢献のモチベーションも徐々に変化しポスト・パトリオティズムの時代に入り、次第に

ナショナリズムの特徴を示すようになる。その契機となつたのが、ソウル・オリンピック支援やIMF支援活動である。ここでは郷土の発展というより国威発揚という国家的行事への参加意識や国家の危機脱却のために一役を担うといったモチベーションへ変化している。つまり国家の国民の一員という意識が見て取れる。しかしその活動過程は、制度的要因から海外国民としての海外からの支援という立場意識をとった。こうした愛国心は世界金融危機への外貨送金運動や国宝南大門焼失の募金活動などへ引き継がれている。

本稿で扱った組織的支援では、在日韓国人の愛国心はパトリオティズムからナショナリズムへの変化として捉えられる。この変化の背景には、支援活動を取り纏めてきた民団が本国の認めた在日唯一の政府代行機関であり、一部予算も朴正熙時代から受けける組織であることが在日韓国人の愛国心、とりわけナショナリズム形成に影響していることも看過できない。だが、組織的支援以外の個人的支援の場合はこうしたバイアスが掛からない、ある意味純粋な支援やビジネスとしての支援活動が多く、そのモチベーションはパトリオティズムに近いものがあると推測されるが、その実は今後の課題である。

これまで在日韓国人は「危機に強い海外国民」として国難時には自発的、パトリオティズム的支援活動実績も多く、したがって彼らのナショナリズムは、組織要因と個人心理が相俟ったものであるといえる。それでも個々の愛国心は依然としてパトリオティズムに支えられており、各人の故郷への愛郷心、地縁・血縁者への想いは在日韓国人の支援モチベーションの基底的心理といえる。

おわりに

もし在日韓国人の祖国支援がゼロだったとしたら。これまでの実績から見ても韓国が困難な時期に果たした彼らの貢献は大きいことは論をまたない。その結果、韓国の経済、社会にどれだけの貢献を果たしたのかを把握するのは定量的には困難である。しかし、組織を通じた支援活動は、不特定多数の動員をもたらすことができるとともに一つの目的のために一致協力して彼らの連帯感を強化する面も看過できない。つまり、組織的支援には本国貢献と自らの連携強化という双方の効果があるのである。

本国貢献では、本国の困難な事情を組織によって支援機会が提供されるため、その参加は容易になるとともに高い効果も期待される。海外国民誠金の99%を在日韓国人の支援が占めたソウル・オリンピック支援やセマウル運動参加によるセマウム運動（植樹運動）などはその典型例であろう。さらに、支援方法においても学習効果が得られる。組織が実施することによって過去の事例が踏襲され、新たな支援に反映してきた。幾度となく支援してきた故郷発展事業や本国水害義捐金事業等は同じ方法が踏襲され、IMF通貨危機の外貨送金キャンペーンのノウハウは世界金融危機の円貨送金に反映された。

自らの連帯感強化の面では、乱れてきた民団組織再生のためセマウル運動の精神である「自助・自立・協同」を在日社会に取り込み精神的支柱とした。ソウル・オリンピック支援運動では7年間という長期にわたる共同事業において組織の結束、在日居住民としての連携を強化するこ

とで大きな成果を上げた。その他多くの支援事業は、在日韓国人の祖国民に対する慈愛と愛国心を持続してきたと言えよう。在日韓国人は「危機に強い海外国民」という言説は、母国支援60年史を貫く在日韓国人の精神的基層を言い当てている。

【注】

- (1) 「在日韓国人実業家と日本財界トップに聞く」大場一雄（李杓基）、フリーライフ・インタビューシリーズ、第2集、フリーライフ社、1991。
- (2) 「朝鮮新聞」昭和23年7月13日付。
- (3) 「朝鮮新聞」昭和23年7月13日付。
- (4) 「浦項のご紹介>セマウル運動の発祥地>歴史的背景」
http://jp.ipohang.org/Jp/About/AP08/?navi=AP08_2
- (5) http://jp.ipohang.org/Jp/About/AP08/?navi=AP08_3
- (6) 民団は1972年8月8日の第35回臨時中央大会で金正柱新執行部を選び、10月4日にそれまでの各支部に対する中央本部直轄制措置を撤廃し組織の民主化と正常化を図った。また全国団員の統一再強化を本国のセマウル精神に求めた。『民団五十年史』在日本大韓民国民団中央本部民団50年史編纂委員会、1997年、p.296。
- (7) 在日本大韓民国民団中央本部民団50年史編纂委員会、前掲書、p.294。
- (8) 金府煥編著『在日韓国人社会小史』（大阪編）、1977年、p.495-496。
- (9) 在日本大韓民国民団中央本部民団50年史編纂委員会、前掲書、p.295。
- (10) 「韓国新聞」1973年2月17日付。
- (11) 「韓国新聞」1973年5月19日付。
- (12) <http://ja.wikipedia.org/wiki/> を参照。
- (13) 在日同胞母国功績調査委員会『母国に向かう在日同胞の100年足跡』、前掲書、p.50。
- (14) 在日同胞母国功績調査委員会、前掲書、p.57。
- (15) 在日同胞母国功績調査委員会、前掲書、p.62～71。
- (16) 在日同胞母国功績調査委員会、前掲書、p.68。
- (17) 「韓国新聞」1965年7月28日付